

事業番号	09 03 06	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農業関係試験研究推進事業	部局	農政部	課・室	農業技術課		
		実施期間	不明～	E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現						
総合的に展開する重点政策	2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進      3-7 先端技術の積極的な活用・導入						

## 1 現状と課題

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内外の市場において、マーケットインの販売や輸出戦略に対応できる新品種の育成、スマート農業生産技術など、生産性・品質向上技術等の新技術が開発されている。</li> <li>○地球温暖化等の中長期的な視点に立った課題に対応した新技術の開発が進められている。</li> <li>○基礎的な研究により、今後の開発される技術が生産現場に普及し生産性向上が図られている。</li> </ul> 成果目標：長野県農業関係試験研究推進計画の技術開発目標230技術達成(R4年) ※中間年のR2にスクラップ&ビルドの観点で見直しを行い、R3より220から230へ変更	
これまでの取組	試験場施設整備、素材開発研究、県単プロジェクト研究など	
令和3年度の点検結果・現状分析	課 題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業現場の急激な構造変化に対応するため、農業をスマート化する技術と実用化が求められている。</li> <li>・地球温暖化(気候変動)の農業生産に対する影響評価及び温暖化に適応した品種・技術開発だけでなく、二酸化炭素量削減など緩和策としての技術開発が求められている。</li> <li>・多様化した消費者ニーズに対応した品種や革新的な栽培技術の開発が求められている。</li> </ul>	長野県農業関係試験研究推進計画に沿って事業を実施し、「日本をリードする研究力を活かした信州農業を革新する新品種・新技術の開発」及び「生産現場の課題を解決するための技術開発」を柱に据え、研究を推進する。

## 2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	農業関係試験場の運営費、素材開発研究費に要する経費について、原油価格高騰により不足する光熱費等を増額する。
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<b>【DX】</b> IoTを活用したNAGANO WINE栽培ネットワークの開発、自動給水栓を活用した水田の省力・節水技術の実証など <b>【ゼロカーボン】</b> 水田や牛ゲップからの温室効果ガス発生抑制技術の開発など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、—:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値
1	R4年までに技術開発を予定している課題の達成率	%	16 (H30-R4)	30 (H30-R4)	↑	65	↑	100
2	品種育成数	品種	2	4	↓	1	↓	1
3	要望に基づいた研究着手数	課題	12	14	↓	10	↓	10
4								
5								

  

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越	563,579	0	0
当初予算	410,852	538,534	418,699	
補正予算	-58,078	-88,910	36,594	
合計(A)	916,353	449,624	455,293	
うち一般財源	126,041	144,719	155,232	
決算額(B)	896,116	427,121		
職員数(人)	165.0	164.0	164.0	

  

設定理由	成果指標	1.長野県農業の競争力強化、収益性の向上をサポートするため、産学官連携により、消費者や実需者、生産者の多様なニーズに応える魅力あるオリジナル品種の育成、農業に過度に頼らない病害虫防除技術、次代を見据えたロボット化等の農業技術、地球温暖化適応技術など、生産現場の課題解決や長期的な展望に立った革新的な技術開発を進めるため、技術開発を予定している課題の達成率を設定 2.生産者から消費者まで幅広く評価される魅力あるオリジナル品種を開発するため、品種育成数を設定 3.消費者や実需者、生産者の多様なニーズに応えるため、毎年募集する要望事項に基づいて課題化した研究の着手数を設定
	目標値	1.第3期長野県食と農業農村振興計画に位置付けた実用化に向けた技術開発項目を達成するため、より具体的に設定した長野県農業関係試験研究推進計画の進捗状況を把握する。R4年度までに達成率100%に到達することを目標とする。 2.第3期長野県食と農業農村振興計画に基づき、日本をリードする研究力を活かした信州農業を革新するための魅力あるオリジナル品種の開発、また、生産現場の課題を解決する安定生産のための品種改良を行うため、R4年度までに11品種の育成を目標とする。(R3までの実績:11/11) 3.第3期長野県食と農業農村振興計画作成時の課題だけでなく、日ごろ生産現場で生じている問題について毎年10課題程度を目標に設定する。

事業番号	09 03 06	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農業関係試験研究推進事業			部局	農政部	課・室	農業技術課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
1	運営費、農業関係試験場整備事業費、研究推進費、素材開発研究費	201,055 千円	275,447 千円	当初 211,597 補正 36,594 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	試験場の運営・施設管理	直接	試験場の運営、施設管理を行う。	
2	農業関係試験場の施設及び設備の更新	直接	農業関係試験場の施設及び設備の更新・導入により、技術開発の効率的・積極的な推進を図る。	
3	試験研究の効率的な運営と知的財産管理	直接	試験研究の効率的な運営を行い、知的財産の管理や積極的な活用を促す。	
4	農業生産現場のニーズに応えるための基礎知見の集積	直接	農業生産現場のニーズに応えるため、基礎となる「研究シーズ」を創出し、応用技術につながる基礎知見の集積を図る。	
5	原油価格高騰対応	直接	原油価格高騰により不足する光熱費等を増額する(運営費、素材開発研究費)	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
2	県単プロジェクト研究費	33,189 千円	29,428 千円	当初 26,697 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	生産現場の緊急要望へ対応するための短期間(3~5年)で集中的な技術開発	直接	生産現場の緊急要望へ対応するため、各部門から選出したチームにより短期間(3~5年)で集中的な技術開発を行う。	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
3	高度化等研究開発費	72,377 千円	62,127 千円	当初 89,309 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	農水省の競争的資金等を活用した国研や大学などの協力研究による技術開発	直接	農水省の競争的資金等を活用し、主要農作物が直面する重要課題に対し国研や大学などの協力研究により技術開発を行う。	

事業番号	09 03 06	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	農業関係試験研究推進事業			部局	農政部	課・室	農業技術課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
4	新資材試験等協力研究費	46,153 千円	42,663 千円	当初 71,696 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	国や民間企業、団体等からの委託された研究を活用した技術開発	直接	国や民間企業、団体等からの委託された研究を活用し、長野県農業の発展に貢献する技術開発を推進する。	

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
5	畜産試験場養豚研究体制推進事業費	0 千円	39,959 千円	当初 19,400 補正 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	養豚技術の開発を支援するため畜産試験場の養豚研究を再開	交付金	CSFの発生により停止している畜産試験場の養豚研究を再開するため、種豚を導入するとともに実験機器・分析機器を導入し、多産系母豚の飼養管理技術開発やアニマルウェルフェア(動物福祉)に配慮した付加価値の高い飼育方法の開発等を行う。	